第１号様式（その４）（実施要領第３条関係）

|  |
| --- |
| 税情報等に関する同意書兼申立書  年　　月　　日  大阪市長  所　 在 　地  名　　　　称  代表者の氏名    １　私は、次のことに同意します。   * 1. 大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第３条第１項に係る申請にあたり、大阪市経済戦略局担当者が、私の下記の課税情報等の提供を受けること      1. 次の税目における課税情報及び納税情報   法人市民税、固定資産税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）、事業所税、  都市計画税、市・府民税（普通徴収）、市・府民税（特別徴収）、軽自動車税   * + 1. 法人及び事務所等の異動状況   法人の新設及び解散（合併）、事務所等の新設及び廃止並びに各種異動状況   * 1. 私が大阪府金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税の課税の特例に関する条例に基づき大阪府に事業計画の認定申請を行う場合には、大阪府と申請情報等を共有すること   ２　私は、次のとおり申し立てます。   1. 提出した納税証明書が、大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例に係る実施要領第３条第３項に記載している対象税目のうち、大阪市税として課税されている全ての税目及び年度分であること 2. 過去に日本国内に事務所等を設置したことがないこと   （備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。 |